

掲載内容

第1章

社員の採用

- 1 犯罪歴や破産歴の確認
- 2 経歴詐称をした社員への対応
- 3 入社後に会社から求められた誓約書を提出しない社員への対応
- 4 入社前研修を無断欠席する内定者への対応
- 5 採用内定の取消し
- 6 試用期間の性質と運用
- 7 試用期間中の社会保険及び幹部候補の取扱い
- 8 試用期間中の者の本採用拒否
- 9 本採用拒否と内定取消しの場合の解雇予告手当の支払義務
- 10 中途採用者を見極める方法

第2章

日常業務

- 11 通常業務の遂行に問題のある社員への対応
- 12 仕事の能率が悪い社員への対応
- 13 管理職としての能力がない社員への対応
- 14 上司の指示に従わない社員への対応
- 15 残業をしない社員への対応
- 16 欠勤を繰り返す社員への対応
- 17 取引先から金品を受け取っている社員への対応
- 18 社内研修に参加しない社員への対応
- 19 ボランティアを理由に会社を休む社員への対応

第3章

職場の規律

- 20 服装・髪型等に問題のある社員への対応
- 21 宗教の勧誘をする社員への対応
- 22 セクハラ行為をする社員への対応(総論)
- 23 セクハラ行為をする社員への対応(違法性判断・事実認定)
- 24 厳しい叱責をする社員への対応
- 25 ストーカー行為をする社員への対応
- 26 会社行事に参加しない社員への対応

- 27 備品を私用する社員への対応
- 28 社内で喫煙をする社員への対応
- 29 会社のPCやスマートフォンを私的に利用する社員への対応

第4章

人事異動

- 30 配転拒否をする社員への対応
- 31 単身赴任を理由に転勤拒否をする社員への対応
- 32 出向を拒む社員への対応
- 33 転籍を拒む社員への対応

第5章

労働時間・休日・休暇

- 34 休憩時間中の電話当番した時間分の賃金を要求する社員への対応
- 35 無断残業で残業代請求をする社員への対応
- 36 休日に出勤し代休を求める社員への対応
- 37 懲戒処分決定までの自宅待機命令
- 38 裁判員に選ばれたことを理由として当日朝に有給休暇を要求する社員への対応
- 39 繁忙期に長期休暇を取得する社員への対応

第6章

社員の健康管理

- 40 復職を一方的に要求する社員への対応
- 41 疾患により業務遂行が困難とみられる社員への対応
- 42 新型インフルエンザに感染したおそれのある社員への対応
- 43 残業をやめずメンタルヘルス不調の疑いのある社員への対応
- 44 受診命令に従わない社員への対応

第7章

賃金等の処遇

- 45 時間外手当を要求する年俸制社員への対応
- 46 育児休業中の者の賞与等
- 47 コース別採用制度廃止後の処遇
- 48 正社員と同等の賃金を要求するパートタイム社員への対応
- 49 不正請求を行った社員の損害賠償義務の清算
- 50 通勤手当を不正受給した社員への対応

第8章

退職・解雇

- 51 問題社員の解雇(普通解雇)
- 52 普通解雇と懲戒解雇の選択
- 53 懲戒解雇処分と退職金
- 54 工場閉鎖に伴う整理解雇
- 55 解雇後他社に勤務しつつ解雇無効確認等の訴訟を提起した元社員への対応
- 56 勤務成績の悪い者への退職勧奨
- 57 一方的に退職申込みをした社員への対応
- 58 退職後の秘密保持の義務付け
- 59 他の社員の引き抜きをする元社員への対応
- 60 会社から海外留学費用の援助を受けながら、帰国後退職を申し出た社員への対応

第9章

職場外での行動

- 61 休日に職場の同僚に物品等を販売する社員への対応
- 62 犯罪行為を行った社員への対応
- 63 飲酒運転を行った社員への対応
- 64 勤務時間外に兼業をしている社員への対応
- 65 多重債務を抱え破産した社員への対応
- 66 インターネットに開発中の商品に関する書き込みをする社員への対応
- 67 インターネット上で会社や同僚を誹謗中傷する社員への対応
- 68 スキャンダルを内部通報する社員への対応
- 69 社内不倫をする社員への対応

第10章

有期労働契約社員等

- 70 雇用契約が変わったにもかかわらず、従前と同じ年休を要求する有期労働契約社員への対応
- 71 リストラに不満を持つ有期労働契約社員への対応
- 72 契約満了(雇止め)に不満を持つ有期労働契約社員への対応
- 73 定年退職に不満を持つ社員への対応

事項索引

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

事例でわかる 問題社員への 対応アドバイス

監修 日本組織内弁護士協会

編集 芦原 一郎 (弁護士)

稲田 博志 (弁護士)

社内弁護士が教える
「問題社員」への実践的対処法!

◆具体的な事例を豊富に登載!

雇用形態の多様化によるトラブル、職場の規律違反、セクハラ・パワハラ行為、インターネットへの書き込みなど、会社に対応に困る具体的な事例73件を登載。

◆「対応」と「予防」の両面をカバー!

問題行動に対する実践的な対応方法や、社内でする予防方法など、リスク・コントロールのためのアドバイスが充実。

◆社内弁護士によるわかりやすい一冊!

「日本組織内弁護士協会」の監修による、社内弁護士ならではのリアリティあふれる事例と「本当に使える」ヒントが満載。

A5判・総頁498頁
本体価格 5,000円+税
送料実費

電子書籍版も
発売!!

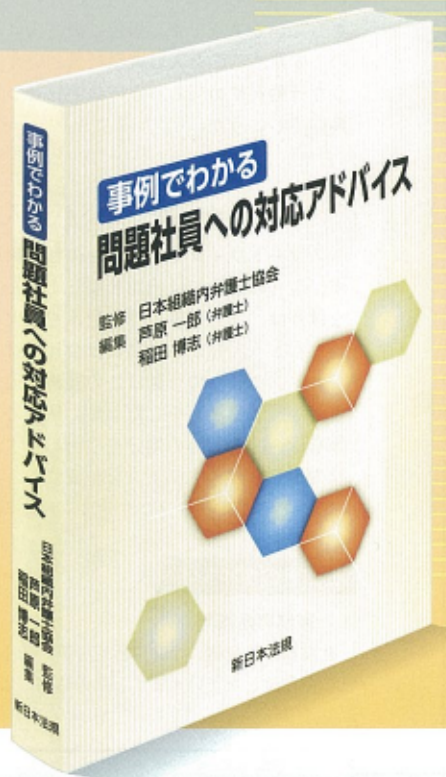
本

webショップからお申し込みいただけます。

新日本法規 Web で 検索

電子書籍版

(電子書籍版)
本体価格 4,000円+税



新日本法規出版株式会社

本社 東京都中央区本町2丁目23番11号
 東京支社 〒162-8407 東京都新宿区西谷2丁目6番地
 札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番
 仙台支社 〒981-3195 仙台市東区加茂1丁目48番地の2
 東京支社 〒162-8407 東京都新宿区西谷2丁目6番地
 関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1

名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号
 大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内野町2丁目1番12号
 広島支社 〒730-8568 広島市中区橋本町3番22号
 高松支社 〒760-8536 高松市居町3丁目14番11号
 福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号
 (2014.2) 508401

eco この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆インキ」を使用しています。

創業1948年

新日本法規出版

0120-089-339

E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp